

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年6月1日と12月1日の年2回公表しています。

本号では、主に令和4年度当初予算の概要と令和3年度下半期（令和3年10月1日から令和4年3月31日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

令和4年6月
大阪市

目 次

第 1	大阪市の予算のしくみ	1
第 2	令和 4 年度予算の概要	2
Ⅰ	全会計予算の状況	2
Ⅱ	一般会計の収入	4
Ⅲ	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
Ⅳ	令和 4 年度予算で取り組む主な事業と施策	7
第 3	大阪市の将来の収支見通し	9
第 4	大阪市の財政の現状	10
Ⅰ	収入の状況（市税収入の推移、市民の負担状況）	10
Ⅱ	支出の状況（性質別の支出の推移）	12
Ⅲ	借金の状況（市債残高の推移）	13
第 5	大阪市の財政状況（健全化判断比率）	14
第 6	令和 3 年度下半期の財政運営の状況	16
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	16
Ⅱ	財産の状況	17
Ⅲ	市債の現在高	18
Ⅳ	一時借入金の現在高	19
第 7	準公営企業及び公営企業の令和 3 年度下半期の業務状況	20
Ⅰ	中央卸売市場事業	21
Ⅱ	港営事業	24
Ⅲ	下水道事業	27
Ⅳ	水道事業	30
Ⅴ	工業用水道事業	33
第 8	ホームページのご案内	36

※各資料の計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

第1 大阪市の予算のしくみ

「予算」とは、1年間（4月～翌年3月）における大阪市の“収入”と“支出”の見積りをまとめたものです。

収入の見積り

1年間にどのくらいの収入が入ってくるのかの見積りをまとめたものです。

大阪市の収入には、例えば、次のようなものがあります。



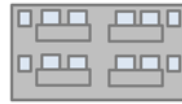
市民税などの
税金（市税）



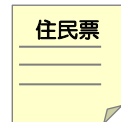
国や府から
交付されるお金



市債（借金）

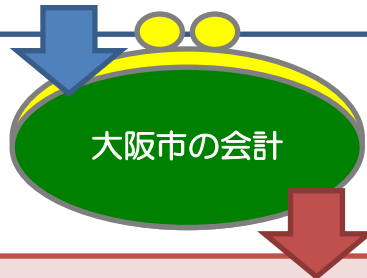


住宅使用料



証明書発行などの手数料

（令和4年度の収入の見積りは、4 ページに記載しています。）



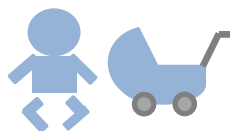
支出の見積り

1年間にどのような行政サービスにどのくらいお金を使うのかの見積りをまとめたものです。

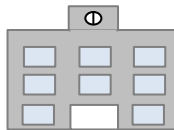
大阪市の支出する行政サービスには、例えば、次のようなものがあります。



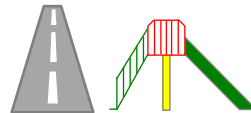
福 祉



子育て支援



学校などの教育



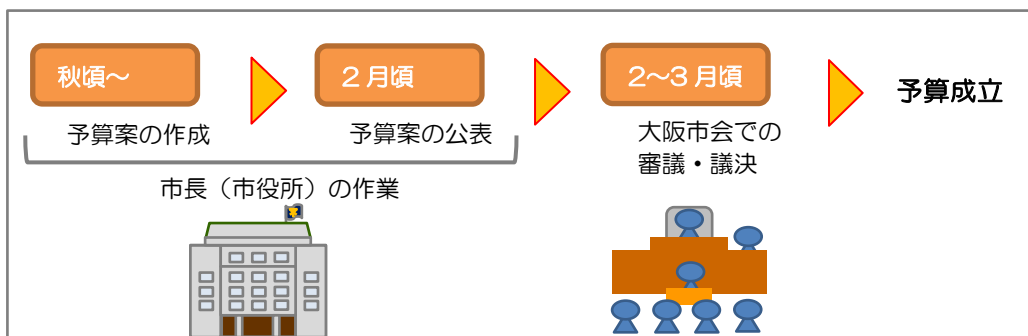
道路・公園



保健衛生

（令和4年度の支出の見積りは、5・6 ページに記載しています。）

「予算」は、市長が案を作成し、大阪市会（議会）で審議し、議決を経て、成立します。
例年の予算成立までの大まかなスケジュールは、下記のとおりです。



第2 令和4年度予算の概要

I 全会計予算の状況

大阪市には、目的に合わせて 14 の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。

令和4年度の全会計予算は、総額 3 兆 4,627 億円となっています。なお、前年度と比べると、711 億円減（▲2.2%）となっており、元利償還金の減に伴う公債費会計の減などにより、2年ぶりの減となりました。

◆一般会計について

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、学校などの教育、道路・公園、保健衛生など）を行っている大阪市で1番大きな会計です。

◆公営・準公営企業会計について

水道、下水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に事業を運営している会計です。

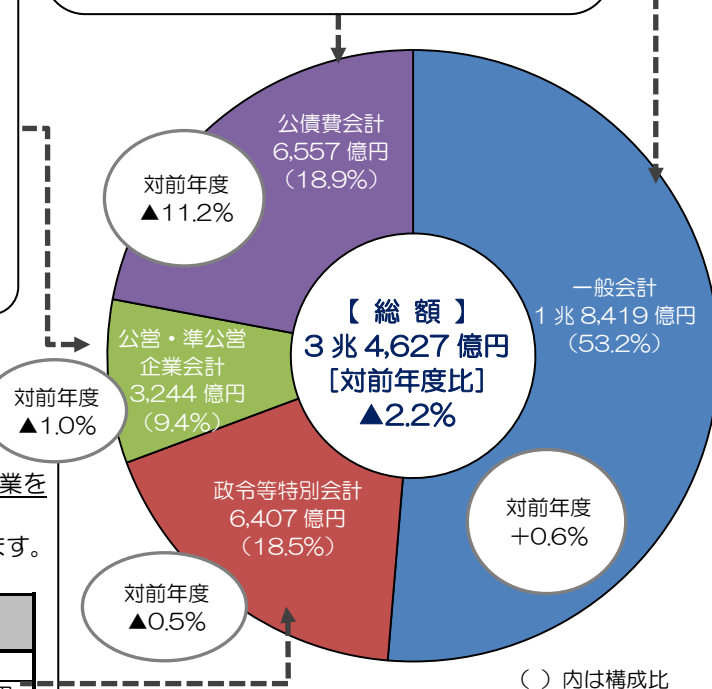
公営・準公営企業会計には、2つの公営企業会計と3つの準公営企業会計があります。

会計名	R4年度 予算額	R3年度 予算額
公営企業会計		
水道事業会計	1,046 億円	1,091 億円
工業用水道事業会計	19 億円	26 億円
準公営企業会計		
中央卸売市場事業会計	132 億円	134 億円
港営事業会計	484 億円	424 億円
下水道事業会計	1,564 億円	1,603 億円
合 計	3,244 億円	3,277 億円

◆公債費会計について

市債（借金をするための債券）の発行や借金の返済を一括して行っている会計です。

会計名	R4年度 予算額	R3年度 予算額
公債費会計	6,557 億円	7,384 億円



◆政令等特別会計について

一般会計と別に、特定の収入（保険料や使用料など）を基本に事業を行っている会計です。

政令で設置が義務付けられているものなど、7つの会計があります。

会計名	R4年度 予算額	R3年度 予算額
政令等特別会計		
食肉市場事業会計	21 億円	80 億円
駐車場事業会計	29 億円	28 億円
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	3 億円	3 億円
国民健康保険事業会計	2,926 億円	2,974 億円
心身障害者扶養共済事業会計	5 億円	5 億円
介護保険事業会計	3,066 億円	2,994 億円
後期高齢者医療事業会計	357 億円	353 億円
合 計	6,407 億円	6,437 億円

＜主な政令指定都市の
令和4年度の全会計予算＞

- ・横浜市：3兆8,074億円
- ・名古屋市：2兆7,345億円
- ・京都市：1兆7,970億円
- ・神戸市：1兆8,804億円

用 語 説 明

◆食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

◆駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の管理運営を行う事業の会計です。

◆母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、こどもの福祉を図るために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

◆国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できない全ての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

なお、大阪府と府内 43 市町村が共同保険者となって事業運営しています。

◆心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

◆介護保険事業会計

40 歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

◆後期高齢者医療事業会計

75 歳（一定の障がいがある人は 65 歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

◆公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

◆水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

◆工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

◆中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

◆港営事業会計

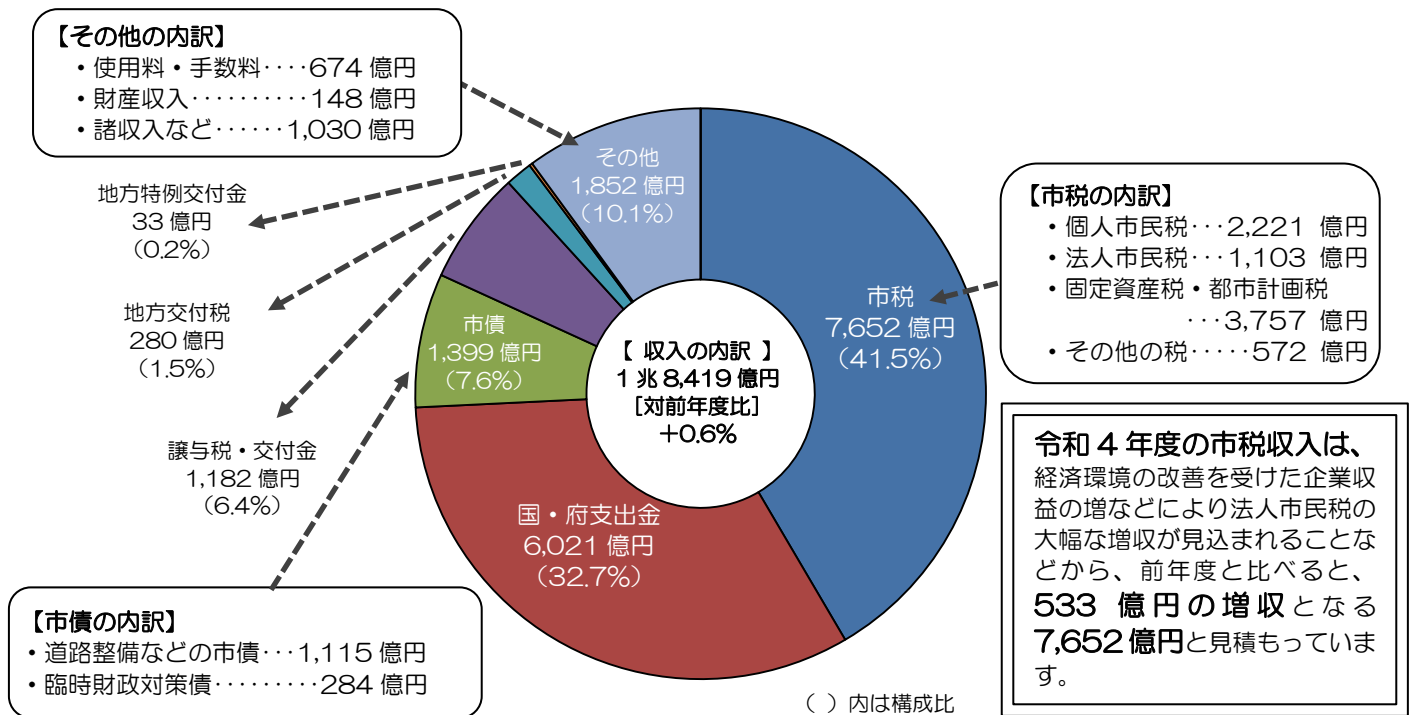
港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

◆下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

Ⅱ 一般会計の収入

大阪市の収入には、「みなさんに納めていただく税金（市税）」のほか、下の図にあるような収入があります。



市債って何？

市債とは、たとえば大阪市の学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

市債の発行で得た収入は市の借金となるので、将来の返済額を考えながら発行しています。

用語説明

◆国・府支出金

国や大阪府から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

◆臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。

なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金です。

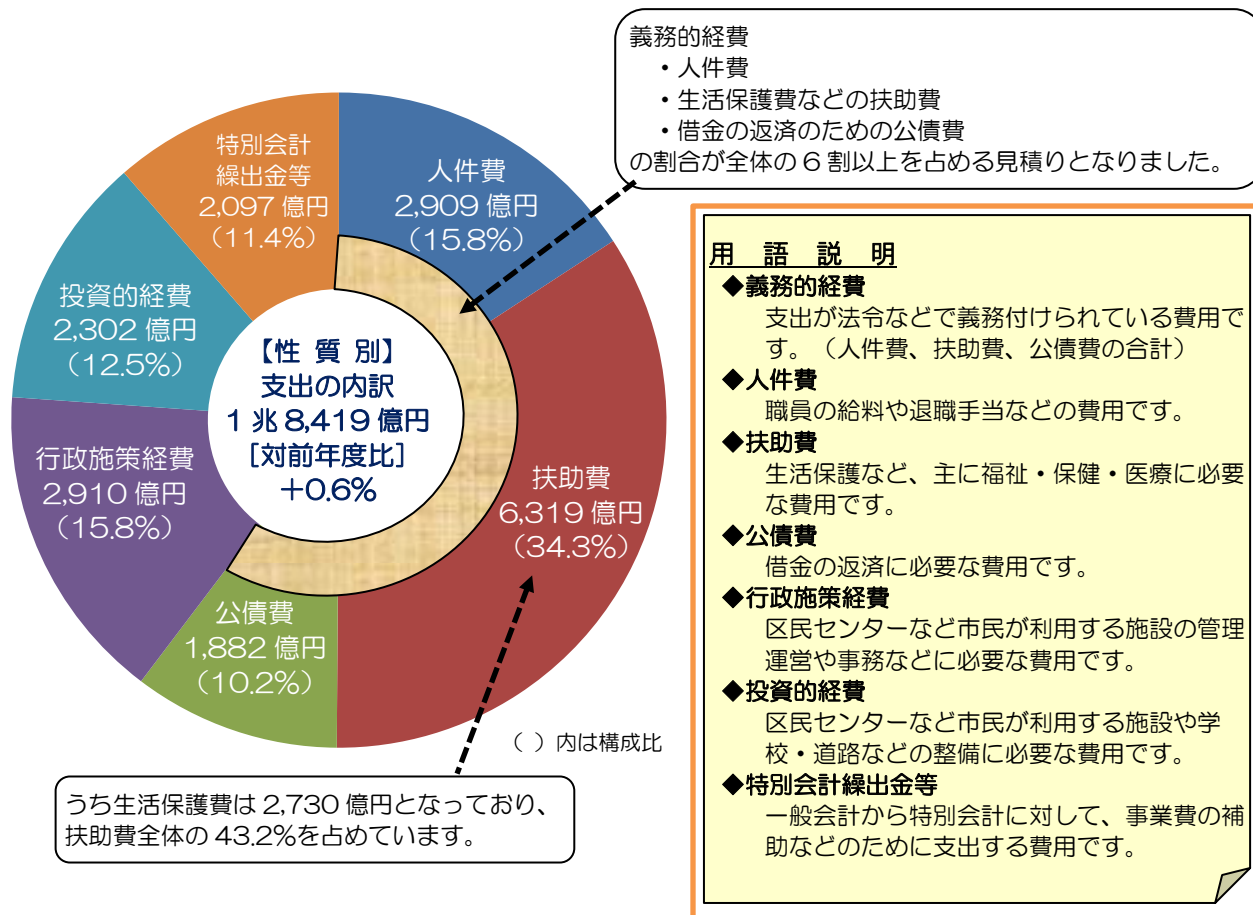
◆地方交付税

全ての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税が一定の割合等により国から配分されるお金です。

Ⅲ 一般会計の支出

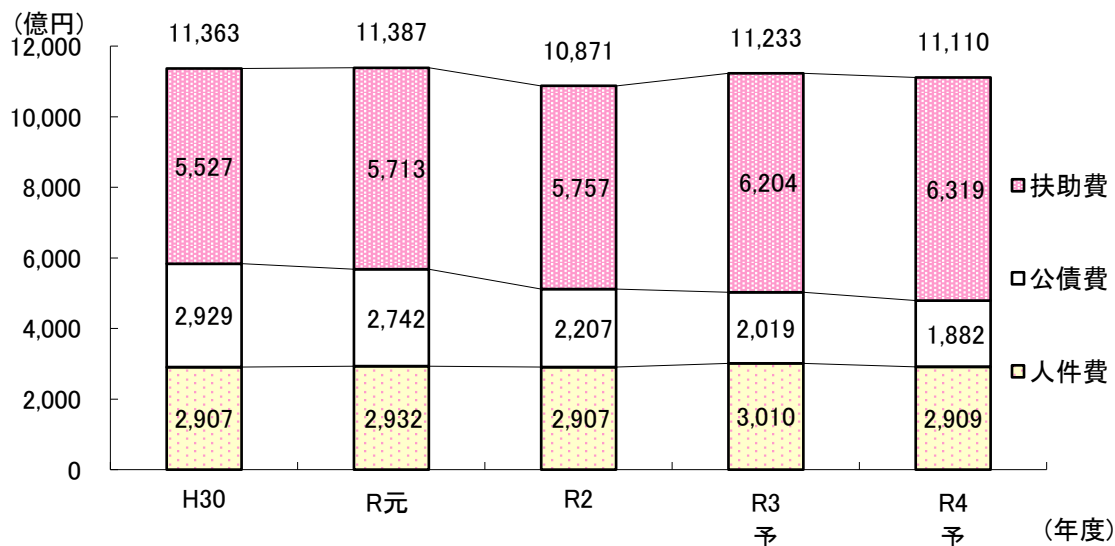
○性質別

令和4年度の一般会計の予算額は、「投資的経費」や「行政施策経費」の増などから、2年連続の増となる1兆8,419億円と見積もっています。



◎義務的経費の推移

高齢化等による扶助費の増や過去に発行した借金の返済のための公債費が高水準となっていることにより、非常に大きな金額で推移しています。



○目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が必要となるかが分かります。

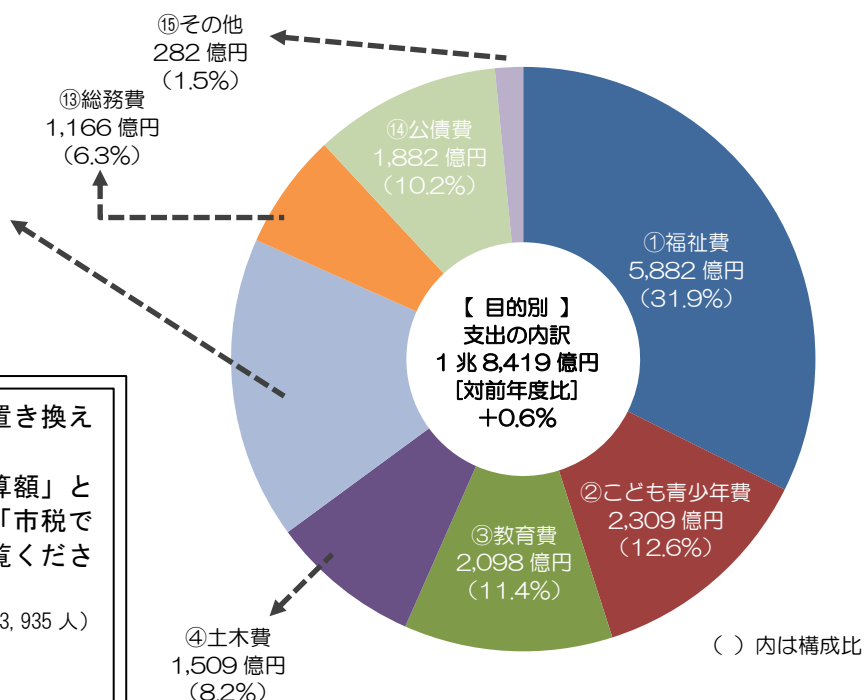
	予算額	構成比
⑤健康費	1,032 億円	5.6%
⑥住宅費	515 億円	2.8%
⑦消防費	393 億円	2.1%
⑧経済戦略費	376 億円	2.1%
⑨環境費	367 億円	2.0%
⑩港湾費	326 億円	1.8%
⑪大学費	257 億円	1.4%
⑫議会費	25 億円	0.1%

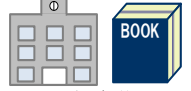
一般会計予算を市民ひとりあたりに置き換えると、**約 67 万 1 千円**となります。

市民ひとりあたりの「目的ごとの予算額」とそのうち国からの補助などを除いた「市税での負担額」については、下の表をご覧ください。

※令和 4 年 3 月 1 日現在の本市推計人口（2,743,935 人）を用いて算定

※市税での負担額については、（ ）内の金額



①福祉など なうじ	 ＜福祉費＞ 約21万5千円（約6万6千円） ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など	②子育て支援など なうじ	 ＜子ども青少年費＞ 約8万4千円（約2万8千円） ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など	③学校・図書館など なうじ	 ＜教育費＞ 約8万円（約5万円） ・学校や図書館の運営 など
④道路・公園など なうじ	 ＜土木費＞ 約7万9千円（約3万5千円） ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など	⑤保健衛生など なうじ	 ＜健康費＞ 約3万9千円（約1万5千円） ・がん検診など健康の保持、増進事業 ・予防接種、公害補償 など	⑥市営住宅など なうじ	 ＜住宅費＞ 約2万4千円（0円） ・市営住宅の建設、管理 など
⑦消防・救急など なうじ	 ＜消防費＞ 約1万5千円（約1万円） ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など	⑧観光・産業経済など なうじ	 ＜経済戦略費＞ 約1万5千円（約6千円） ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など	⑨ごみの収集など なうじ	 ＜環境費＞ 約1万4千円（約8千円） ・ごみの収集、焼却、埋立 ・環境対策 など
⑩港の整備・運営など なうじ	 ＜港湾費＞ 約1万6千円（約2千円） ・港の整備、運営 など	⑪大学の運営など なうじ	 ＜大学費＞ 約1万1千円（約6千円） ・大学の運営 など	⑫議会の運営など なうじ	 ＜議会費＞ 約1千円（約1千円） ・議会の運営 など
⑬行政の運営など なうじ	 ＜総務費＞ 約6万8千円（約4万4千円） ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など	⑭その他 なうじ	 ＜その他＞ 約1万1千円（約8千円） ・基金への蓄積 など	※ページ右上の円グラフのうち、⑭公債費については、各目的別の区分に含めて算定	

Ⅳ 令和4年度予算で取り組む主な事業と施策

「豊かな大阪の実現」に向けた令和4年度の主な事業を紹介します。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の充実

●新型コロナウイルス感染拡大防止対策

新型コロナウイルスワクチン接種事業

…116億8,300万円

- ・接種を希望する市民に対し、医療機関および本市が設置する会場で追加接種（3回目接種）等を実施

PCR検査体制の継続…83億4,900万円

- ・必要な検査需要に対応するため、市内設置検査場、診療・検査医療機関等のPCR検査体制を継続

市民サービスの充実

子育て・教育環境

●コロナ禍における子どもたちの学びの保障、成長を育む取り組み

学校給食費の無償化…64億6,600万円

- ・全児童生徒（市立小・中学校等）の学校給食費の無償化を継続

家庭でのオンライン学習環境の整備

…5億1,800万円

- ・学級休業などにおける学びの保障としてオンライン学習を実施し、インターネット環境のない家庭へはモバイルルータを貸与

●児童虐待防止対策の充実

SNSを活用した児童虐待防止相談事業…2,600万円

- ・子育てに悩みのある親・子ども本人等がSNSで相談できる窓口を、4～10月は週2日、11月からは毎日実施

●きめ細やかな質の高い学校教育の推進

学力向上支援チーム事業…5億5,400万円

- ・学力に課題の見られる全児童生徒（市立小・中学校等）に支援が行き届くよう、スクールアドバイザーによる訪問指導などを実施

学校教育ICT活用事業…65億8,900万円

- ・1人1台端末を効果的に活用した個別最適な学びと協働的な学びの推進

不登校特例校の設置…2,500万円

- ・不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う、特例校設置のための設計

●こどもの貧困に対する取り組み

大阪市こどもの居場所開設支援事業…100万円

- ・こどもの居場所（こども食堂等）を新たに設置する団体に対する開設経費の補助（モデル実施1か所当たり上限30万円）

●ヤングケアラーの支援

ヤングケアラー支援推進事業…400万円

- ・本市独自の実態調査結果を分析し、本格実施に向けて支援策を検討するとともに、関係者向けの研修や広報・啓発を実施

ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業

…1,500万円

- ・もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンや市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関へ同行するなどの支援を実施

スクールカウンセラー事業…3億6,100万円

- ・相談しやすい環境整備のため、スクールカウンセラーを増員し、全市立小・中学校等に配置・派遣

●安心して子どもを生み、育てられるよう支援する仕組みの充実

保育所等における事故防止の取り組み強化

（看護師等の配置）…13億2,900万円

- ・安全・安心な保育環境の整備を図るため、民間保育所等に対して看護師等の配置にかかる人件費を補助（巡回指導等の強化）…3,600万円

- ・保育所等に対し、事前通告なしで重大事故が発生しやすい場面（食事中、午睡中等）への巡回指導などを行う指導員の増員など

●待機児童を含む利用保留児童の解消に向けた取り組み

民間保育所等整備事業…46億9,200万円

- ・都心部における保育所等への賃借料の補助や、民間保育所整備用地提供促進補助等を実施

保育人材の確保対策事業…47億1,000万円

- ・保育所等への就職を促進するとともに離職防止を図るため、保育士働き方改革推進事業の対象を拡充するなど、人材確保対策を実施

福祉等の向上

●真に支援を必要とする人々のための施策

所得減少世帯・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金…524億3,600万円

（令和3年度3月補正予算の繰越分498億4,400万円を含む）

- ・令和2年分の所得が令和元年分に比して3割以上減少している課税世帯や、令和3年度分の住民税均等割非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を支給

若年性認知症支援強化事業…500万円

- ・専門職を配置し、各区の認知症地域支援推進員に対し助言や研修を行うことにより、若年性認知症の人に対する支援を強化

●すこやかでこころ豊かに暮らすための施策

ひきこもり相談支援事業…1,400万円

- ・ひきこもり状態にある方・家族等への専用電話や医師による相談支援に加え、新たにSNSを活用した相談事業の試行実施など

区施策の展開

区の特性や地域の実情に即した施策の展開

…287 億 9,800 万円

- ・区長の権限と責任による区の特性や地域の実情に即した総合的な施策を引き続き展開

大阪経済の再生

●事業継続・消費や需要の喚起

国内旅行消費喚起事業…10 億円

- ・大阪独自のクーポン配布等により観光需要の喚起を図るとともに、大規模イベント等により大阪への集客や府内での消費を促すことで、厳しい経営状況が続く観光関連事業者等を支援

大阪城天守閣を中心とした集客促進事業（90 周年記念事業）…2 億 6,300 万円

- ・復興 90 周年を締めくくるとともに、官民連携で集客を促進

スポーツ応援事業…5,000 万円

- ・スポーツ観戦等から遠ざかっていた市民に対し、トップレベルのスポーツに触れる機会を提供

経済成長に向けた戦略の実行

●2025 年日本国際博覧会の推進

国際博覧会推進事業…53 億 9,500 万円

- ・2025 年日本国際博覧会協会が行う会場建設にかかる建設費の負担、大阪パビリオン出展に向けた準備、地下鉄の輸送力増強にかかる整備費の負担、開催に向けた機運醸成や海外プロモーションを実施

●夢洲におけるインフラ整備

夢洲地区の土地造成・基盤整備事業

…272 億 2,500 万円

- ・国際博覧会開催、国際観光拠点形成、国際物流拠点の機能強化に向けた夢洲地区の基盤整備のための設計・工事や、IR 用地にかかる土地改良

●IR を含む国際観光拠点の形成

IR を含む国際観光拠点の形成に向けた立地推進事業…7,400 万円

- ・IR の事業化に向けた取り組みや、IR の理解促進など
- 依存症対策支援事業…1,000 万円
- ・アルコール・薬物・ギャンブル等の 3 依存症者に対する相談支援など

●スマートシティ戦略の推進

スマートシティ戦略推進事業…1 億 1,700 万円
（大阪市地域脱炭素化推進事業 2,000 万円を含む）

- ・スーパーシティ基本構想の策定や、ビッグデータを活用したスマートプランニング、地域交通のあり方の検討など

●国際金融都市の実現に向けた挑戦

国際金融都市推進事業…5,200 万円

- ・金融系外国企業等の誘致活動や、大阪進出に向けた支援、グリーンボンドの発行、「国際金融ワンストップサポートセンター大阪」の運営など

●都市魅力の向上

東横堀川等の耐震対策にあわせた水辺魅力空間づくり…4 億 6,900 万円

- ・東横堀川（本町橋～農人橋間）における水辺での魅力的な賑わい空間創出のための整備を、耐震対策とあわせて実施

●脱炭素社会の実現・循環共生型社会の形成

大阪市地域脱炭素化推進事業…2,000 万円

- ・地域脱炭素化の基盤づくりとして、市民や事業者等の意識改革と行動変容を促進するため、AR（拡張現実）技術等を活用した地球温暖化に関する体験型環境学習等を実施

都市インフラの充実

●鉄道ネットワークや交通環境の充実

ユニバーサルデザインタクシーの普及促進…3,000 万円

- ・誰もが安全・安心で快適に移動できる UD タクシーの導入に対する補助

防災力の強化

●防災体制の更なる充実・震災対策の推進

南海トラフ巨大地震に対する耐震対策…56 億 3,200 万円

（令和 3 年度 2 月補正予算の繰越分 2 億 1,000 万円を含む）

- ・海岸・河川堤防や既存橋梁の耐震対策、民間鉄道事業者が行う高架橋および駅の耐震補強に対する補助を実施

第3 大阪市の将来の収支見通し

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補填財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしています。

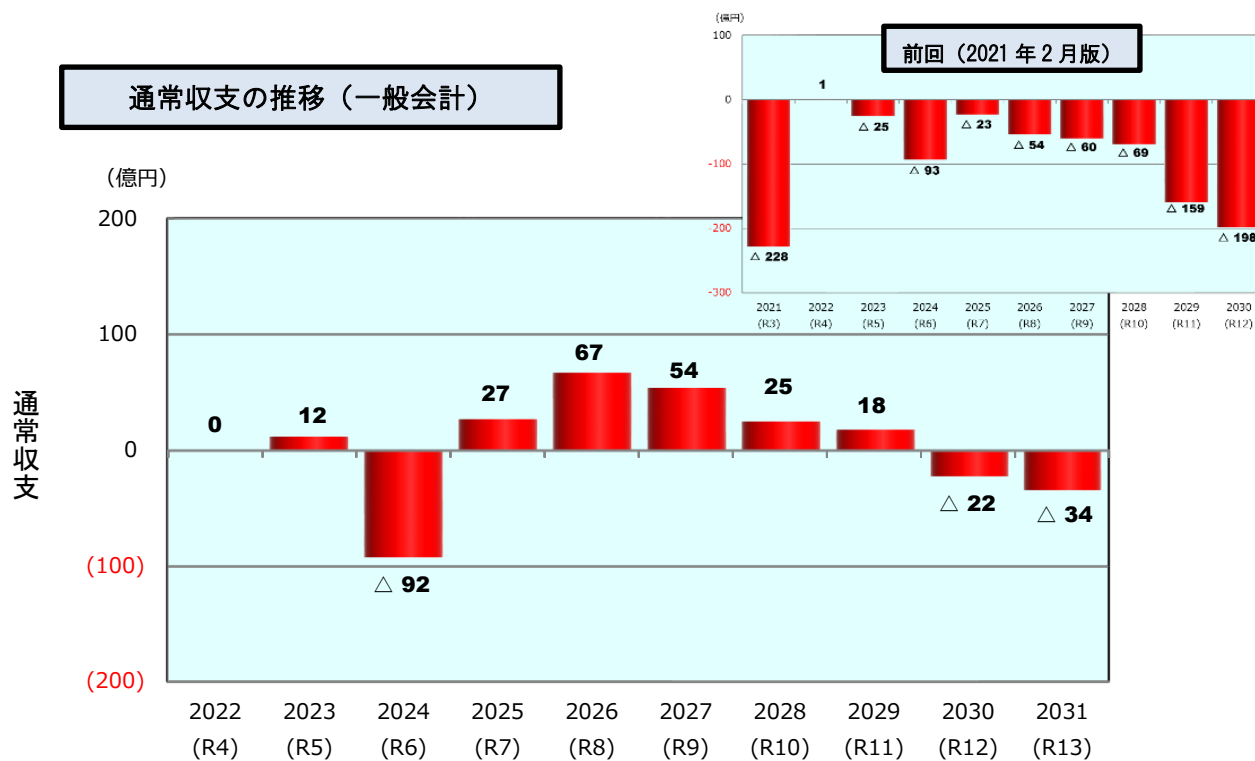
次の「今後の財政収支概算（粗い試算）[2022(令和4)年2月版]」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

○「今後の財政収支概算（粗い試算）[2022(令和4)年2月版]」

前回の試算（2021（令和3）年2月版）と比較すると、試算の基本となる2022年度予算が公債費の減や企業業績の回復に伴う税等一般財源の増等により収支が好転したことで、2023年度以降も基調として好転しています。

しかし、2024年度は万博関連経費の増等により、また、期間終盤では、高齢化の進展等に伴う扶助費の増等により、通常収支不足が生じる見込みとなっています。

※この試算は、不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※通常収支とは、補填財源（財政調整基金）を活用しない収支のことです。

※前提条件など、詳しくは大阪市HPへ

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-6-0-0-0-0-0-0.html>

将来世代に負担を先送りしないため、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組み、持続可能な財政構造を構築する必要があります。

市政改革の詳細をご覧になりたい方は大阪市HPへ

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3054-2-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

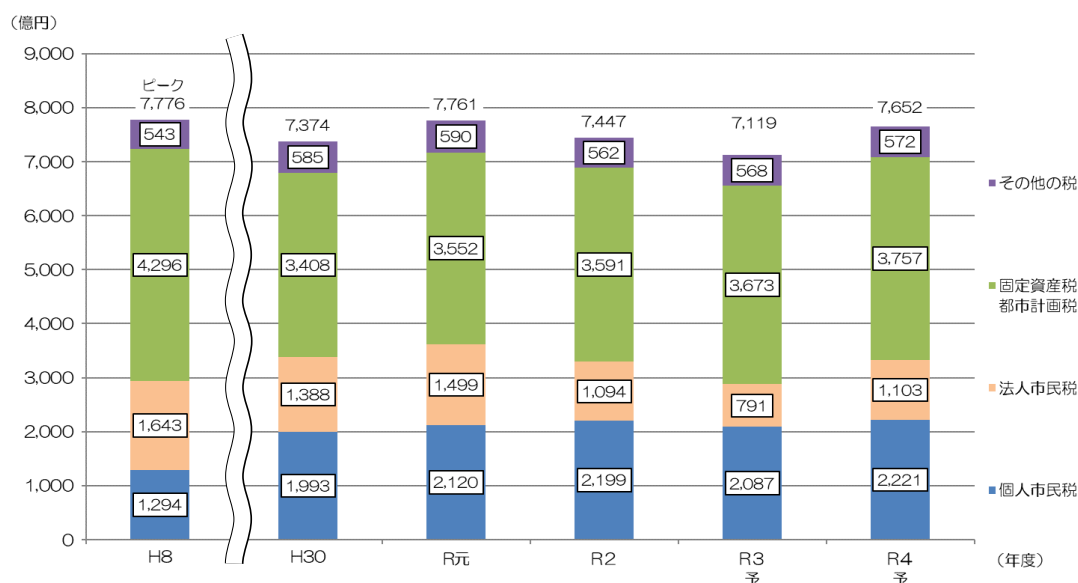
第4 大阪市の財政の現状

I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税について、令和4年度予算では7,652億円となっており、

- ・対前年度では、経済環境の改善を受けた企業収益の増などにより法人市民税の大幅な増収が見込まれることなどから、533億円の増
- ・平成8年度（市税収入のピーク）と比べると、124億円少なくなっています。

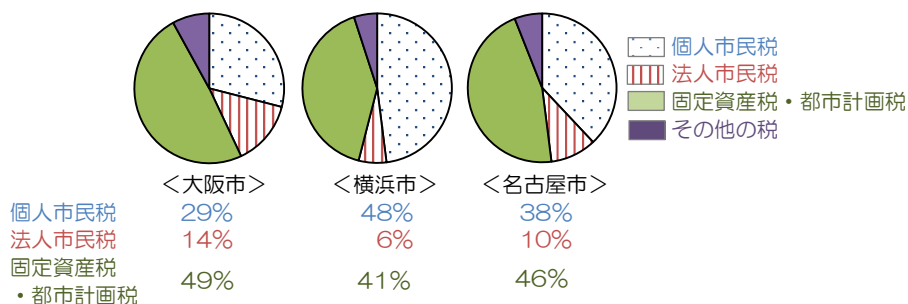


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

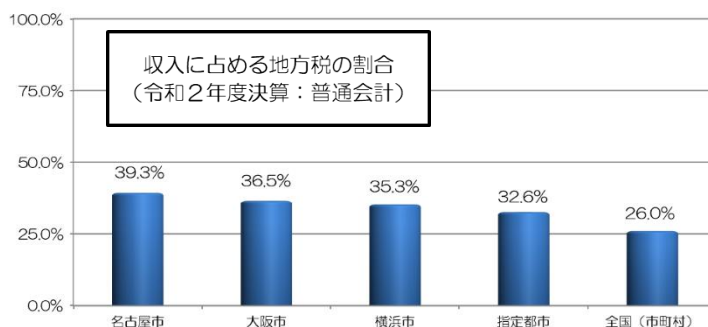
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税及び固定資産税・都市計画税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

＜令和4年度予算 各税目の市税収入に占める割合 他都市比較＞



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても3割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



○市民の負担状況

令和３年度下半期

市 税 収 入	うち個人市民税	個人市民税１人あたり 負 担 額
292, 058 百万円	104, 242 百万円	78, 039 円

(注) 個人市民税１人あたり負担額は、千円単位の個人市民税の額と令和３年７月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 335, 768 人を用いて算出。
なお、「市税収入」と「うち個人市民税」については、出納整理期間中（４月１日～５月３１日）の収入は含まれていない。

令和４年度予算

市 税 収 入	うち個人市民税	個人市民税１人あたり 負 担 額
765, 228 百万円	222, 079 百万円	166, 256 円

(注) 個人市民税１人あたり負担額は、千円単位の個人市民税の額と令和３年７月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1, 335, 768 人を用いて算出。

用 語 説 明

◆個人市民税

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある人に対して課税される税金のことです。
所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。
また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。
資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

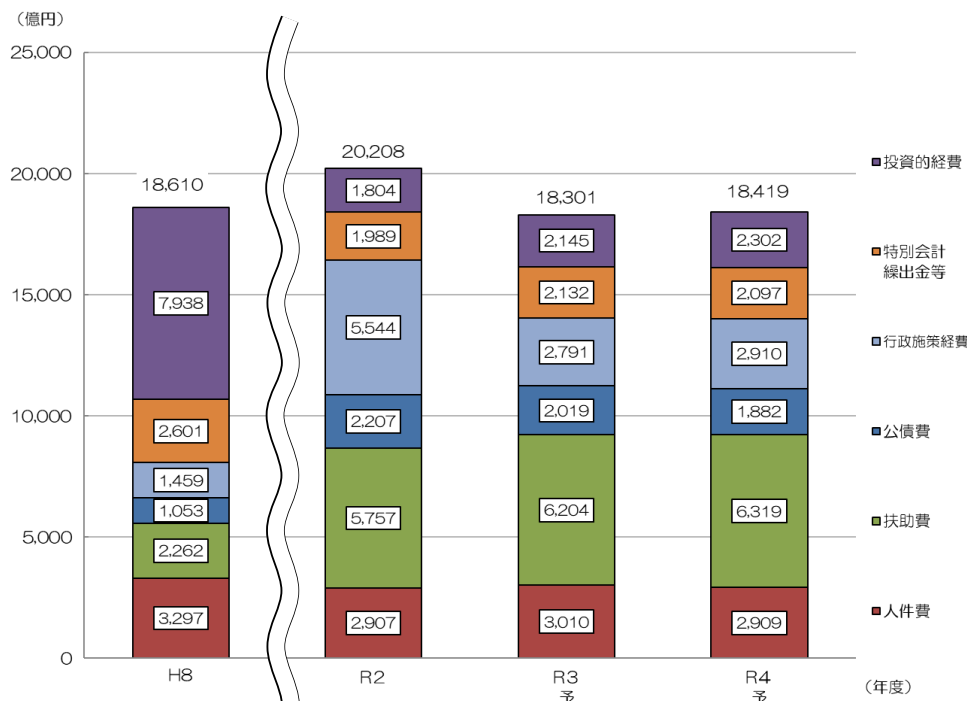
市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。
公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

Ⅱ 支出の状況

○性質別の支出の推移

令和4年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約2.8倍（そのうち生活保護費についても約2.4倍）、「借金の返済のための公債費」については約1.8倍に増加しています。

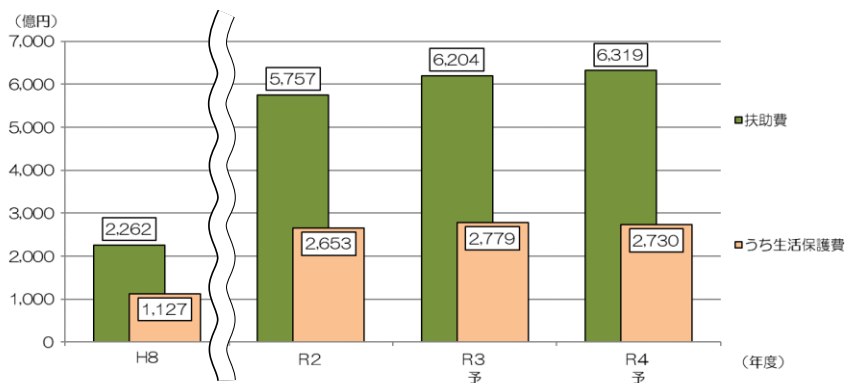
人件費については、職員数の削減や給与制度改革などにより抑制に努めてきています。



◎生活保護などの扶助費の推移

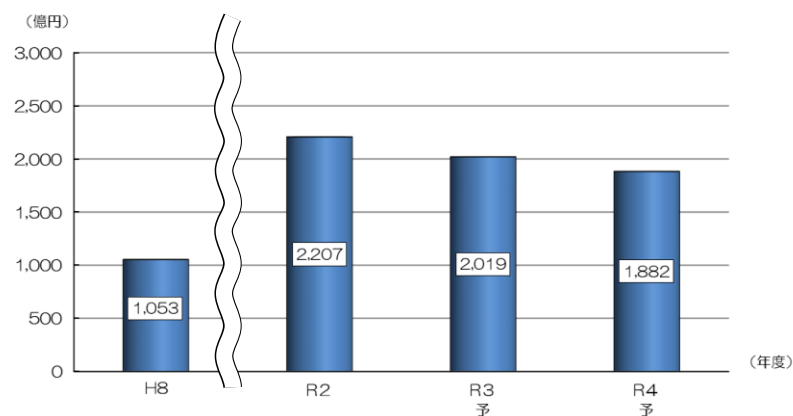
扶助費は、増加し続けています。

扶助費の約4割を占める生活保護費は、不正受給対策や就労支援などに取り組み前年度に比べ減少となっているものの、高齢化の進展により非常に大きな金額で推移しています。



◎公債費の推移

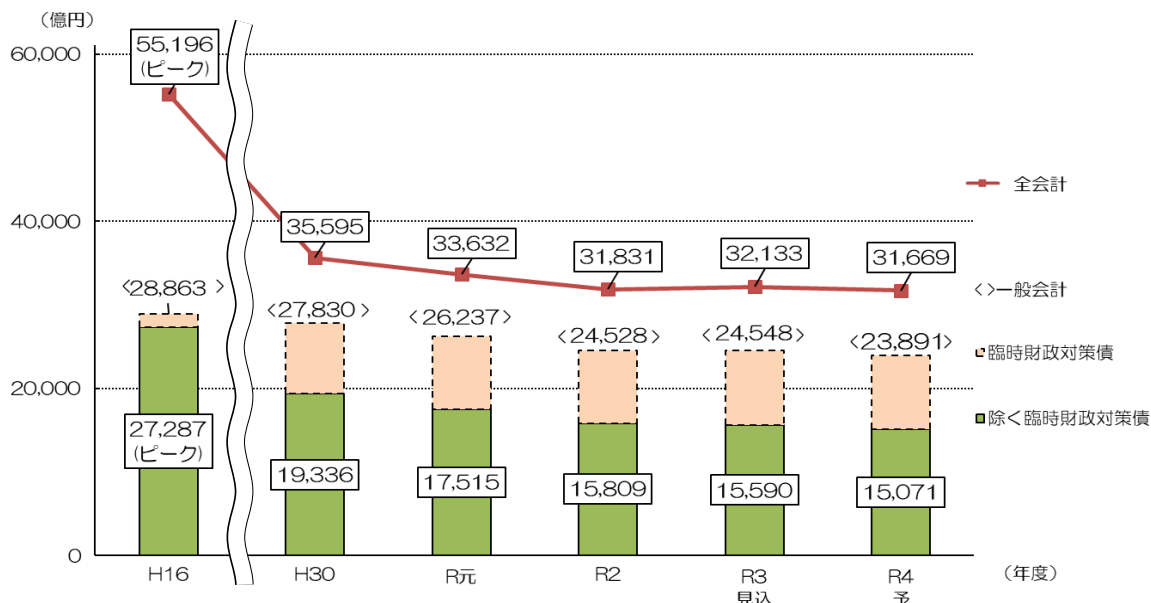
学校や道路・公園などの整備のために活用してきた借金の返済である公債費は近年減少傾向にあるものの、当面、高水準で推移する見込みです。



Ⅲ 借金の状況

○市債残高の推移

事業の選択と集中により、市債の発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、ピークの平成16年度より、△2兆3,527億円の減となる見込みです。



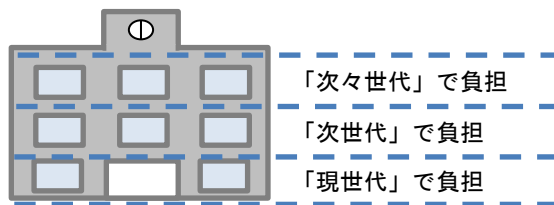
◎なぜ、借金をするのか？

学校、道路、公園などの大きな公共施設は整備に多額の費用が必要であり、また、何十年にわたって利用するものとなります。

そのため、整備にかかる費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって公平に負担を求めるため市債（借金）を活用しています。

（借金は概ね30年かけて返済するため、公平に負担することになります。）

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】

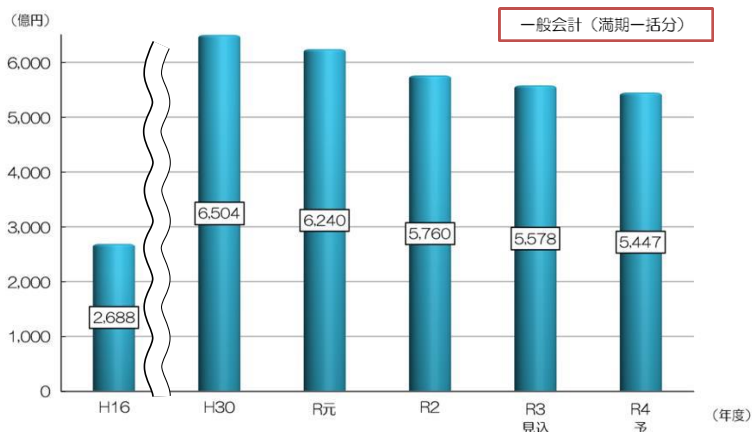


◎借金しすぎていないのか？

毎年、財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「借金」に関するチェック項目もありますので、次ページで説明させていただきます。

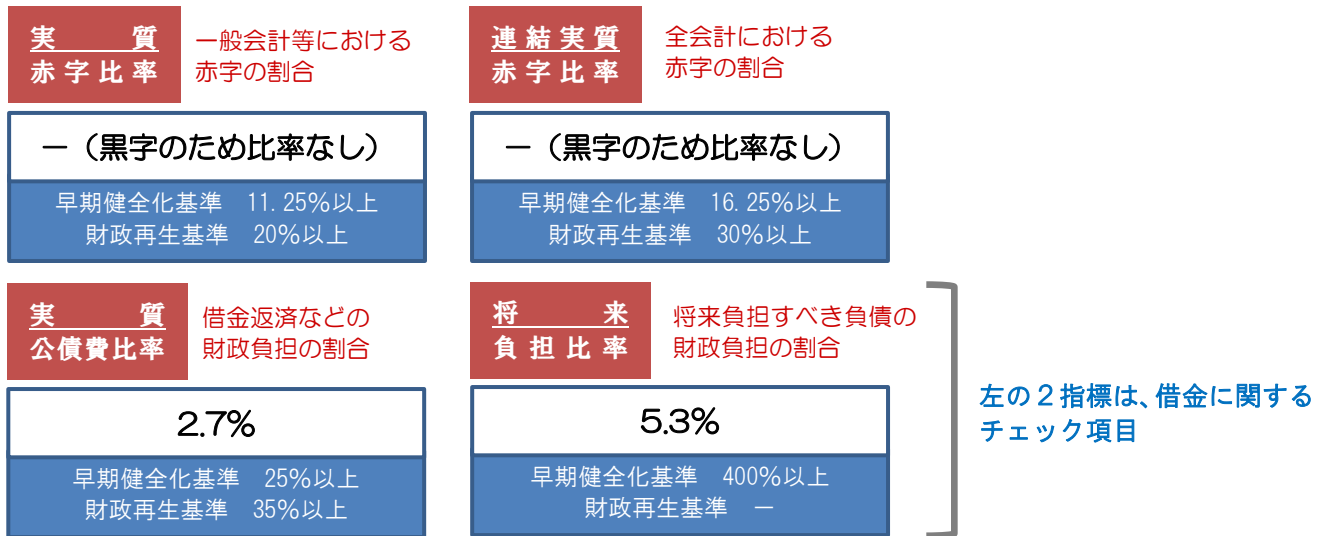
◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

借金の将来の返済に備え、ルールどおり確実に積み立てており、償還財源が確保されています。



第5 大阪市の財政状況（健全化判断比率）

法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。
令和2年度決算では4指標とも基準値を下回り**健全**でした。



令和2年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準を下回っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）[2022（令和4）年2月版]」のとおり、財政状況を以前に後戻りさせないことを念頭に、急激な環境変化にも対応できるよう、引き続き市政改革に取り組む必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

＜早期健全化基準（黄信号）＞

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

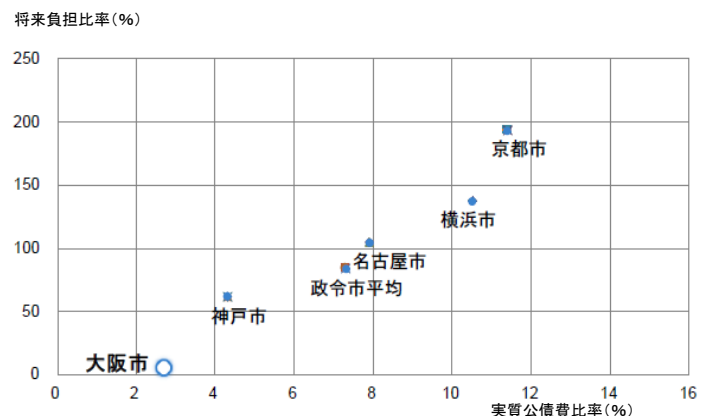
＜財政再生基準（赤信号）＞

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

◎他都市との比較

右図は、健全化判断比率の指標のうち、借金に関するチェック項目である「実質公債費比率」と「将来負担比率」を他都市と見比べた図となっており、左下に行けば行くほど、財政負担が軽い状態であることを表しています。

大阪市の財政負担の程度については、他の大規模な都市と比べて健全な状態です。



用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善努力による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 11.25%以上、財政再生基準は 20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は 16.25%以上、財政再生基準は 30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は 25%以上、財政再生基準は 35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は 400%以上となっています。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

第6 令和3年度下半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

令和4年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	2,138,822	1,697,508	79	2,138,822	1,449,214	68
食 肉 市 場 事 業 会 計	14,848	1,123	8	14,848	2,882	19
駐 車 場 事 業 会 計	2,918	2,228	76	2,918	771	26
母子父子寡婦福祉 貸付資金会計	276	387	140	276	135	49
国民健康保険 事業会計	300,487	261,320	87	300,487	276,826	92
心身障害者扶養 共済事業会計	531	426	80	531	525	99
介護保険 事業会計	302,783	240,740	80	302,783	269,733	89
後期高齢者 医療事業会計	35,327	33,338	94	35,327	29,739	84

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ 財産の状況

令和4年3月31日現在における本市の市有財産の現在高は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	14,066,655	93.7
	土 地	11,304,980	75.3
	建 物	1,017,125	6.8
	工 作 物	774,781	5.2
	動 産	2,218	0.0
	物 権	999	0.0
	無 体 財 産 権	1	0.0
	有 価 証 券	680,854	4.5
	出 資 に よ る 権 利	285,698	1.9
2.	物 品	16,298	0.1
3.	債 権	116,200	0.8
4.	基 金	803,713	5.4
合	計	15,002,866	100.0

※数値は速報値のため、決算と異なる場合があります。

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成27年4月1日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を令和4年3月末時点とした数値を用いて算出。

新公会計制度って何？

これまでの現金主義・単式簿記の会計ではストック情報やコスト情報などが欠如しており、そのデメリットを補完するため、発生主義・複式簿記・日々仕訳の3要素を持つ新たな公会計制度を導入しました。
 (詳細はホームページをご覧ください <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>)

Ⅲ 市債の現在高

令和４年３月３１日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民１人あたりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市 民 １ 人 あ た り	市 民 １ 人 あ た り
		現 在 高 (夜 間 人 口)	現 在 高 (昼 間 人 口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,356,291	858,442	664,971
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,693	981	760
駐 車 場 事 業 会 計	230	84	65
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	1,988	724	561
合 計	2,361,203	860,231	666,357

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
2. 「市民１人あたり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については令和４年４月１日現在の推計人口 2,744,847 人を、昼間人口については平成 27 年国勢調査 3,543,449 人を用いて算出しています。
3. 昼間人口１人あたりの現在高については、本市の膨大な昼間流入人口や経済活動の集積などに対処するため、早くから市債を活用して都市基盤と生活環境の整備を進めてきた背景があることから、記載しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

令和4年3月31日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用 語 説 明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金のことです。

第7 準公営企業及び公営企業の令和3年度下半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の令和3年度下半期の業務状況について、「地方公営企業法第40条の2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・ 大阪市中央卸売市場事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市港営事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業のことです。

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業のことです。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差し引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

令和3年度下半期における経営収支は、収益が33億9,700万円、費用が33億9,700万円となり、差引100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、本場の東棟買荷積込所新築工事や、東部市場の仲卸売場棟屋上（青果側）整備工事等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 令和3年10月1日
至 令和4年3月31日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,078	営 業 収 益	2,742
市 場 管 理 費	1,458	売 上 高 割 使 用 料	394
そ の 他	1,620	施 設 使 用 料	1,860
		雑 収 益	489
営 業 外 費 用	248	営 業 外 収 益	655
		うち一般会計補助金	279
経 常 利 益	(70)		
特 別 損 失	70		
当 期 純 利 益	1		
合 計	3,397	合 計	3,397
当 期 純 利 益 1 百万円			
前 期 繰 越 欠 損 金 34,991 百万円			
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 34,991 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	66,584	固 定 負 債	45,391
有 形 固 定 資 産	66,467	企 業 債	44,967
土 地	17,209	引 当 金	424
建 物	41,224		
そ の 他	8,034	流 動 負 債	7,128
無 形 固 定 資 産	117	企 業 債	5,146
投資その他の資産	1	未 払 金	1,363
		預 り 金	582
流 動 資 産	10,999	そ の 他	36
現 金 ・ 預 金	1,785		
未 収 金	185	繰 延 収 益	12,016
短 期 貸 付 金	8,900		
そ の 他	129	資 本 金	46,774
繰 延 勘 定	2	剰 余 金	△ 33,725
		資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 34,991
		(うち当年度純利益)	(11)
合 計	77,585	合 計	77,585

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 101,683 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 27,115 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (令和4年3月31日現在)

令和3年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
51,367	1,387	2,641	50,114

(2) 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	293,729	315,180	△ 21,451	△ 6.8	126,176	122,241	3,935	3.2
東 部 市 場	102,236	110,536	△ 8,300	△ 7.5	44,743	44,173	570	1.3
合 計	395,965	425,716	△ 29,751	△ 7.0	170,919	166,414	4,505	2.7

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
本 場 設 備 改 良	656	東棟買荷積込所新築工事等
東 部 市 場 設 備 改 良	174	仲卸売場棟屋上（青果側）整備工事等

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

令和3年度下半期における経営収支は、収益が350億7,400万円、費用は203億3,600万円となり、差引147億3,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、夢洲コンテナ搬送用台車置場整備工事等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区のインフラ整備等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 令和3年10月1日
至 令和4年3月31日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	1,004	港湾施設提供事業収益	2,322
営 業 費 用	963	営 業 収 益	2,315
荷役機械運営費	41	荷役機械収益	16
上屋倉庫運営費	689	上屋倉庫収益	2,299
そ の 他	233		
営 業 外 費 用	41	営 業 外 収 益	7
大阪港埋立事業費用	19,332	大阪港埋立事業収益	32,751
営 業 費 用	18,127	営 業 収 益	32,711
土地売却原価	6,932	土地売却収益	31,214
一 般 管 理 費	806	土地賃貸料収益	1,211
そ の 他	10,389	その他営業収益	287
営 業 外 費 用	1,205	営 業 外 収 益	41
経 常 利 益	(14,738)		
当 期 純 利 益	14,738		
合 計	35,074	合 計	35,074
当 期 純 利 益		14,738 百万円	
前 期 繰 越 欠 損 金		135,316 百万円	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		120,578 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	45,529	固 定 負 債	140,718
有 形 固 定 資 産	33,597	企 業 債	109,010
土 地	28,266	引 当 金	661
建 物	2,794	そ の 他	31,047
構 築 物	880		
機 械 及 び 装 置	237	流 動 負 債	26,978
そ の 他	619	企 業 債	16,141
建 設 仮 勘 定	801	未 払 金	7,907
無 形 固 定 資 産	7	引 当 金	56
投 資 そ の 他 の 資 産	11,924	前 受 金	103
		預 り 金	2,766
土 地 造 成 勘 定	187,574	そ の 他	5
完 成 土 地	163,410		
未 成 土 地	24,164	繰 延 収 益	84
流 動 資 産	62,702	資 本 金	244,415
現 金 ・ 預 金	13,619		
未 収 金	30,602	剰 余 金	△ 116,390
短 期 貸 付 金	17,000	資 本 剰 余 金	4,188
そ の 他	1,481	欠 損 金	△ 120,578
		(うち当年度純利益)	(20,802)
繰 延 勘 定	1		
合 計	295,805	合 計	295,805

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 38,407 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 745 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (令和4年3月31日現在)

令和3年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
120,875	10,265	5,989	125,151

(2) 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	— %
上 屋	80 棟	80 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	48 カ所	48 カ所	0 カ所	—
貯 炭 場	3,052 m ²	3,052 m ²	0 m ²	—
荷 さ ば き 地	987,271 m ²	987,271 m ²	0 m ²	—

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	8 百万円	咲洲C-6・7岸壁クレーン新設工事設計等
上 屋 倉 庫 整 備	370	夢洲コンテナ搬送用台車置場整備工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
南 港 地 区 埋 立	14 百万円	埋立工事等
鶴 浜 地 区 埋 立	89	埋立工事等
夢 洲 地 区 埋 立	5,299	埋立工事等
関 連 事 業	6,253	夢洲地区インフラ整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

令和3年度下半期における経営収支は、収益が378億2,300万円、費用が356億6,000万円となり、差引21億6,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、機能維持として老朽化した下水管渠や海老江下水処理場などの改築更新を行いました。

また、浸水対策として此花下水処理場ポンプ場建設をはじめとする大規模な雨水対策施設整備などを推進しました。

さらに、地震対策として下水管渠などの耐震化、都市環境保全として住之江下水処理場雨水滞水池建設をはじめとする合流式下水道の改善などを推進しました。

2. 損益計算書の要旨

（ 自 令和3年10月1日
至 令和4年3月31日 ）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	33,831	営 業 収 益	29,247
管 渠 費	1,855	下 水 道 使 用 料	17,241
抽 水 所 費	1,017	一 般 会 計 補 助 金	11,588
処 理 場 費	7,551	そ の 他 営 業 収 益	418
そ の 他	23,407		
営 業 外 費 用	1,784	営 業 外 収 益	8,423
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	283
経 常 利 益	(2,055)		
特 別 損 失	45	特 別 利 益	153
当 期 純 利 益	2,163		
合 計	37,823	合 計	37,823
当 期 純 利 益		2,163 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		493 百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,656 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,109,881	固 定 負 債	424,398
有 形 固 定 資 産	1,088,329	企 業 債	410,269
構 築 物	640,256	引 当 金	3,212
機 械 及 び 装 置	189,065	そ の 他	10,917
そ の 他	259,007		
無 形 固 定 資 産	15,406	流 動 負 債	73,836
投資その他の資産	6,147	企 業 債	35,249
		未 払 金	35,423
流 動 資 産	78,068	そ の 他	3,164
現 金 ・ 預 金	53,874		
未 収 金	8,162	繰 延 収 益	398,457
短 期 貸 付 金	13,000		
前 払 金	2,554	資 本 金	234,689
そ の 他	477		
		剰 余 金	56,572
繰 延 勘 定	2	資 本 剰 余 金	53,916
		利 益 剰 余 金	2,656
		(うち当年度純利益)	(2,656)
合 計	1,187,951	合 計	1,187,951

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,109,762 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 410,906 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (令和4年3月31日現在)

令和3年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
433,487	25,223	13,193	445,518

(2) 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,971,337 m	4,967,170 m	4,167 m	0.08 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,738,200 m ²	190,625,900 m ²	112,300 m ²	0.06
処 理 面 積	190,738,200 m ²	190,625,900 m ²	112,300 m ²	0.06

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
海老江下水処理場改築更新事業	511	水処理施設整備等
此花下水処理場ポンプ場築造工事	1,517	ポンプ場築造等
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	1,246	雨水滞水池築造等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 水道事業

1. 概 況

令和3年度下半期における経営収支は、収益が287億9,700万円、費用が277億600万円となり、差引10億9,100万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管の整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、166万8,742世帯となり前年同期に比べ0.7%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

自 令和3年10月1日 至 令和4年3月31日			
費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	26,039	営 業 収 益	27,919
浄水送水費	4,883	給水収益	26,556
配水費	3,398	受託工事収益	99
給水費	2,603	その他営業収益	1,263
その他	15,155		
営 業 外 費 用	1,351	営 業 外 収 益	878
経 常 利 益	(1,407)		
特 別 損 失	316		
当 期 純 利 益	1,091		
合 計	28,797	合 計	28,797
当 期 純 利 益		1,091 百万円	
前期繰越利益剰余金		7,314 百万円	
その他未処分利益剰余金		5,941 百万円	
変動額			
当年度未処分利益剰余金		14,346 百万円	

(注)なお、上半期にその他特別利益320百万円を特別利益に計上していましたが、決算時に一部控除したため、令和3年度上半期及び下半期合計の特別利益は318百万円となります。

3. 貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	418,935	固 定 負 債	103,226
有 形 固 定 資 産	397,955	企 業 債	90,106
土 地	5,483	引 当 金	12,271
建 物	19,219	そ の 他	849
構 築 物	316,628		
機 械 及 び 装 置	27,187	流 動 負 債	35,617
そ の 他	1,176	企 業 債	12,359
建 設 仮 勘 定	28,260	未 払 金	18,030
無 形 固 定 資 産	11,521	前 受 金	518
投 資 其 他 の 資 産	9,459	預 り 金	3,328
		そ の 他	1,382
流 動 資 産	53,254		
現 金 ・ 預 金	46,041	繰 延 収 益	30,842
未 収 金	3,785		
貯 蔵 品	692	資 本 金	278,112
そ の 他	2,736		
繰 延 勘 定	1	剰 余 金	24,391
		資 本 剰 余 金	10,045
		利 益 剰 余 金	14,346
		(うち当年度純利益)	(8,405)
合 計	472,189	合 計	472,189

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 449,701 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 34,029 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (令和4年3月31日現在)

令和3年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
103,737	9,000	10,272	102,465

(2) 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	197,335,100 m ³	200,116,500 m ³	△ 2,781,400 m ³	△ 1.4 %
1 日 平 均	1,084,259 m ³	1,099,541 m ³	△ 15,282 m ³	△ 1.4
給 水 世 帯 数	1,668,742 世帯	1,657,581 世帯	11,161 世帯	0.7

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
2. 給水量には市外給水（豊中市、大東市、東大阪市、松原市、八尾市及び守口市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	10,012	豊野浄水場設備耐震改良等
配 水 設 備	11,758	配水管布設替、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	357	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 工業用水道事業

1. 概 況

令和3年度下半期における経営収支は、収益が8億7,800万円、費用が8億8,600万円となり、差引800万円の損失となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 令和3年10月1日
至 令和4年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	650	営 業 収 益	667
浄 水 送 水 費	212	給 水 収 益	651
配 水 費	160	受 託 工 事 収 益	11
そ の 他	278	そ の 他 営 業 収 益	5
営 業 外 費 用	45	営 業 外 収 益	85
経 常 利 益	(59)		
特 別 損 失	192	特 別 利 益	125
		当 期 純 損 失	8
合 計	886	合 計	886
当 期 純 損 失		8 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		1,184 百万円	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金		103 百万円	
変 動 額			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,280 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(令和4年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	14,735	固 定 負 債	167
有 形 固 定 資 産	13,710	企 業 債	167
土 地	3,524		
建 物	42	流 動 負 債	847
構 築 物	8,816	企 業 債	66
機 械 及 び 装 置	1,092	未 払 金	543
そ の 他	1	前 受 金	197
建 設 仮 勘 定	235	そ の 他	41
投 資 そ の 他 の 資 産	1,025		
流 動 資 産	7,083	繰 延 収 益	4,053
現 金 ・ 預 金	6,813		
未 収 金	226	資 本 金	13,535
そ の 他	44		
		剰 余 金	3,217
		資 本 剰 余 金	1,703
		利 益 剰 余 金	1,513
		(うち当年度純利益)	(218)
合 計	21,818	合 計	21,818

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,220 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 6,594 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (令和4年3月31日現在)

令和3年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
285	—	52	233

(2) 一時借入金の現在高 (令和4年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	9,647,530 m ³	10,244,120 m ³	△ 596,590 m ³	△ 5.8 %
1 日 平 均	53,008 m ³	56,286 m ³	△ 3,278 m ³	△ 5.8
給 水 社 数	277 社	279 社	△ 2 社	△ 0.7
給 水 工 場 数	341 工場	342 工場	△ 1 工場	△ 0.3

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	28	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	386	配水幹線改良等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第8 ホームページのご案内

大阪市財政局では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。

本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

【財政・会計・公金支出】

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコードは
こちら



市の財政状況

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコードは
こちら



予算・予算編成過程

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコードは
こちら



決 算

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコードは
こちら



大阪市

財政のあらまし(令和4年6月)